

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
 大学院生研究
 2011年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 1年	佐藤 暁美 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 教授	森本 佳樹 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題名	「高齢者夫婦のみ世帯における認知症介護の配偶者支援システムの構築」		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻博士課程後期課程 1年	佐藤 暁美	
研究期間	2011 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究はアウトリーチによる高齢夫婦のみ世帯の配偶者介護支援をテーマとしており、その支援のあり方として、コミュニティを基盤とする共同性（連帯と協働）が「地域包括支援センター」を中心として行われようとしていることに着目し、研究を進めていく。

そこで①直営の「地域包括支援センター」が在宅介護者支援事業を立ち上げ、アウトリーチによる支援で効果をあげている花巻市と、②「潜在化しているニーズを早期に把握して、適切な支援を行う攻めの福祉を行っていききたい」との趣旨で、医療や介護を受けていない75歳以上の高齢者11,785人を対象に個別訪問する「安心おたっしや訪問事業」を開始することとなった杉並区での調査を行った。

この2つの事業の調査から戸別訪問によって潜在化している高齢者夫婦の「老老介護」「認認介護」など介護の困難性を明らかにして、増加する介護殺人、心中の抑制機能となるような配偶者介護支援の方策を明確にする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[配偶者介護] [アウトリーチ] [地域包括ケア]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

介護保険制度開始後、それは全てを満足させるほど充実しているわけではないが、被介護者へのサービス提供によって家族介護者がある程度解放されたことは認めなければならない。しかし年々、家族介護は配偶者、あるいは子世代も高齢者という老老介護、認認介護が増加しており、かつて言われた被介護者と介護者の対立構造は急激に崩れつつある。これから高齢の核家族は地域との交流もなくなりますます孤立化、潜在化し、介護者がいつ被介護者になるかわからない危機的状況が到来することを考えると、高齢者介護、とりわけ認知症介護は、地域を基盤として展開される方向が重要であり、地域社会全体で支える仕組み(=地域包括ケア)が不可欠である。

本研究は岩手県花巻市において実施された「在宅介護者訪問相談事業」と、75歳以上の高齢者 11,785 人を対象に個別訪問する「安心おたっしや訪問事業」を開始することとなった杉並区での調査の結果を基に、課題となっていた家族介護者の継続的支援をどのように地域包括ケアの仕組みに組み込むかの検討を行った。

(1) 杉並区「安心おたっしや訪問事業」の調査結果

2011年7月から開始された杉並区の「安心おたっしや訪問事業」は医療や区民健診を2年以上受けていない人、介護認定を受けながら介護保険サービスを利用していない人、医療を受けているが要介護認定を受けていない単身の人合わせて 11,785 名の戸別訪問(ローラー作戦)を行ない潜在化しているニーズを早期に把握して、適切な支援を行う事を目的としている(継続中)。これは2010年に発覚した高齢者不在問題を端緒に高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活してもらうため、区内 20 か所の地域包括支援センター(ケア24)と民生委員が全戸訪問調査を行うものである。

今回、中間報告分として調査対象者 11,875 名中 85% (12月末時点)の訪問を終了しておりそのデータの提供を受けている。そしてケア24の一つであるケア24方南が担当するおおよそ 200 名の中の配偶者介護をしている 16 件(全訪問 29 件中)の介護者宅を同行訪問し、インタビューをさせていただいた。さらに同行訪問が不可能な介護者宅の困難性についてはケア24方南職員、その後の支援に当たった居宅介護のケアマネジャーにインタビューをした。

ケア24方南でのヒアリング調査の結果①公的機関が戸別訪問することによって受け入れる側も門戸を開いた。②訪問して初めてわかる多重困難家庭の存在③介護サービスを受けない夫婦のみ世帯の実態が明らかになった④情報が届かない、相談窓口を知らない人への情報提供ができた④区の事業ということで90名以上のボランティアが登録した。中には調査対象も多く、半年の間に要支援になった方もあり、⑤介護予防の一環としても必要な事業であることが確認できた。

(2) 岩手県花巻市「在宅介護者訪問相談事業」調査結果

2009年、花巻市在住の在宅介護をしていた息子の母親に対する恒常的な暴力の結果起きた介護殺人事件があった。「日常の介護疲れから健康上様々な問題を発生し、悩みを誰にも話せず抱え込んでいる在宅介護者への支援を検討している矢先のこと」(市職員)であった。そこで2009年花巻市の要介護認定者 4,001 人のうち居宅介護サービスを受けている人 2,233 人、居宅介護を何も受けていない人 576 人の全数訪問調査を行った。この実態調査をもとに2010年度から「在宅介護者訪問相談事業」が実施された。

本研究では「在宅介護者実態調査」1430名(訪問相談事業対象者)のデータ提供を受け、家族介護者の抑うつ性等の負担感を再分析した。また「在宅介護者訪問相談事業」よって支援を受けている家族介護者宅の訪問インタビュー、2010・2011年度この事業を担った相談員のヒアリングと記述式アンケート調査を行った。

花巻市での量的調査を、介護者の負担感について介護者別、性別、年齢別にクロスした結果、老老介護、認認介護の困難な実態が浮かび上がった。特に介護サービス無受給者では被介護者のサービス拒否が介護者の負担感を高めている事が確認された。

研究成果の概要 つづき

さらに介護者のインタビュー、相談員のインタビューと記述式アンケートの回答結果からも、公的支援の有効性について実証することができた。とりわけ介護サービス無受給者 144 名（男 39 名、女 102 名、性別不明 3 名）の分析では、男性介護者の 51.3% が夫の介護で、ついで息子の 46.2% と続く。年齢別では 70 歳以上 80 歳未満が 41.0% を占め、老老介護であることが分かる。介護の負担感については「大変負担を感じる」「やや負担を感じる」を合わせて、介護サービス受給者が 80.0%、介護サービス無受給者は 87.5% と高く、聞き取り調査からは被介護者本人がサービスを拒むと言った意見が多かった。又調査票では現れない抑うつ傾向が聞き取りの記述では困難さを物語っており、訪問相談員が「何とかして差上げたい」と感想を述べるような介護者もあり、量的データからは見えない「介護者の体調、心の機微は対面してこそ分かる」と相談員は記述式アンケートで答えている。

花巻市の実態把握調査集計結果から 2012 年度より在宅家族介護者支援の方針として、実態把握の調査結果をデータとして保存するのではなく、地域包括ケアの仕組みづくりを遂行することになった。「在宅介護者訪問相談事業」は 2009 年直営の地域包括支援センターで実態調査を始め、翌年委託となった 5 つの地域包括支援センターに相談員を配置して行われた。さらに 2011 年社会福祉協議会に新たに相談員を配置、事業の継続を図ったが、今年度 2012 年地域包括支援センターを社会福祉協議会に一元化し新体制で本事業に臨んでいる。報告者が公的に介入すべきではないかと提言してきた事が具現化され、さらにその方法として地域包括支援センターの活用へと動き出している。

(3) 本研究の成果

先駆的な在宅介護者の公的支援を行った D 市の「在宅介護者のうつ予防・支援事業」においては援助者として直接関わり、実際に出会った多重困難家庭の介護者の対応から、公的介入による支援のあり方について分析し、継続的に関わることによって困難事例が解決される過程を成果として明示できたが、公的データの十分な提供を受けていなかったため、実証の根拠が主にヒアリング等であることの課題があった。今回集計結果においてまだ完全ではないが杉並区、花巻市の量的調査の結果ではアウトリーチの有効性が実証され、それを裏付けるための十分なヒアリング調査も行っており、課題としていた公的支援による有効性の実証の根拠を量的、質的双方で求めることができたと考える。

家族を取り巻く社会環境は著しく変化しており、嫁による介護は減少傾向にあるのに対して、夫および息子の介護は増加傾向で、これは都市部、地方部に大きな差はなかった。本研究は東京都と花巻市の比較研究をしたわけではなく介入困難な夫婦のみ世帯に焦点を当てたつもりであった。しかしながら花巻市は同居が多いことは予測しており夫婦のみ世帯の介護との差異は認めなければならないと考えていた。はたして三世代、四世代の家族がいまだに高い割合で同居しており、2 世帯住宅もあまり普及しておらず昔ながらの大家族の中での配偶者介護が多かった。にもかかわらず嫁の介護は極めて少なく、配偶者の介護の負担感都市部と変わらないことが明らかになった。

特筆すべきは杉並区、花巻市の調査から、D 市の調査では対象外だった「介護サービスを受けていない人たち」の実態を把握し分析できたこと、そして花巻市の調査票からは本研究のテーマである配偶者介護の分析が可能になり、介入困難であると言われている配偶者介護の実態を明らかにすることができた事である。

「困っている人を放置しないというのが福祉の原点」という花巻市担当者による地域包括ケアのシステム構築の一翼を担えるのが本研究であり、今後その効果を市とともに追求し結果を出して他の自治体へと波及させていけるのではないかと考える。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)